

7 消費税

(1) 課税状況

区 分		個 人 事 業 者		法 人		合 計	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
		件	千円	件	千円	件	千円
現 年 分	一般申告及び処理	53,470	39,377,626	154,969	1,678,545,115	208,439	1,717,922,741
	簡易申告及び処理	87,199	41,706,778	57,215	40,043,499	144,414	81,750,276
	納 税 申 告 計	140,669	81,084,404	212,184	1,718,588,613	352,853	1,799,673,017
	還付申告及び処理	6,875	4,759,151	15,237	788,593,023	22,112	793,352,175
既 往 年 分	申告及び処理による増差税額のあるもの	5,991	1,693,571	6,438	3,718,348	12,429	5,411,918
	申告及び処理による減差税額のあるもの	1,605	350,308	1,828	3,110,866	3,433	3,461,174
加 算 税		5,619	236,858	5,005	741,289	10,624	978,147

調査対象等： 「現年分」は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までに終了した課税期間に係る消費税の申告及び処理（更正、決定等）による課税事績（令和3年6月30日までのもの。国・地方公共団体等及び消費税申告期限延長届出書を提出した法人については令和3年9月30日までのもの。）に基づいて作成した。

「既往年分」は、令和2年3月31日以前に終了した課税期間に係る消費税の申告及び処理（更正、決定等）による課税事績（令和2年7月1日から令和3年6月30日までのもの。国・地方公共団体等及び消費税申告期限延長届出書を提出した法人については令和2年10月1日から令和3年6月30日までのもの。）に基づいて作成した。

（注） 税関分は含まない。

(2) 課税状況の累年比較

区 分		個 人 事 業 者		法 人		合 計	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
平成28年度	納 税 申 告 計	150,456	78,017,079	214,585	1,518,559,627	365,041	1,596,576,707
	還 付 申 告 及 び 処 理	4,192	3,539,687	11,672	581,475,508	15,864	585,015,195
平成29年度	納 税 申 告 計	147,890	77,484,928	214,624	1,552,822,819	362,514	1,630,307,747
	還 付 申 告 及 び 処 理	4,155	3,360,593	11,944	640,633,498	16,099	643,994,091
平成30年度	納 税 申 告 計	146,178	76,850,144	214,351	1,597,169,853	360,529	1,674,019,997
	還 付 申 告 及 び 処 理	4,293	3,532,751	12,519	696,535,870	16,812	700,068,621
令和元年度	納 税 申 告 計	142,434	78,958,097	213,805	1,537,004,615	356,239	1,615,962,712
	還 付 申 告 及 び 処 理	4,377	3,267,817	12,830	735,064,240	17,207	738,332,057
令和2年度	納 税 申 告 計	140,669	81,084,404	212,184	1,718,588,613	352,853	1,799,673,017
	還 付 申 告 及 び 処 理	6,875	4,759,151	15,237	788,593,023	22,112	793,352,175

(3) 課税事業者等届出件数

課税事業者届出書	課税事業者選択届出書	新設法人に該当する旨の届出書	合計
件 373,048	件 10,917	件 1,177	件 385,142

調査対象等：令和2年度末（令和3年3月31日現在）の届出件数を示している。

（注）納税義務者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。

